

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:磐田市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	388,561,014,942	固定負債	158,476,942,556
有形固定資産	377,670,816,960	地方債等	89,830,315,901
事業用資産	107,125,951,711	長期未払金	-
土地	48,863,726,925	退職手当引当金	11,003,632,212
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	127,296,319,092	その他	57,642,994,443
建物減価償却累計額	-78,502,941,924	流動負債	14,005,556,612
工作物	16,646,618,442	1年内償還予定地方債等	10,112,825,182
工作物減価償却累計額	-8,650,539,924	未払金	2,105,664,485
船舶	-	未払費用	23,068,552
船舶減価償却累計額	-	前受金	21,740,626
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,284,215,460
航空機	-	預り金	395,468,319
航空機減価償却累計額	-	その他	62,573,988
その他	7,763,871	<b>負債合計</b>	<b>172,482,499,168</b>
その他減価償却累計額	-5,727,342	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,470,732,571	固定資産等形成分	397,257,236,032
インフラ資産	254,400,406,483	余剰分(不足分)	-163,634,218,345
土地	20,901,806,842	他団体出資等分	-
建物	11,592,036,527		
建物減価償却累計額	-3,076,812,615		
工作物	484,813,125,423		
工作物減価償却累計額	-260,957,966,230		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,128,216,536		
物品	30,641,271,598		
物品減価償却累計額	-14,496,812,832		
無形固定資産	235,458,981		
ソフトウェア	226,221,267		
その他	9,237,714		
投資その他の資産	10,654,739,001		
投資及び出資金	1,072,410,937		
有価証券	-		
出資金	1,072,410,937		
その他	-		
投資損失引当金	-817,999,999		
長期延滞債権	800,894,637		
長期貸付金	2,211,951,000		
基金	7,287,356,769		
減債基金	-		
その他	7,287,356,769		
その他	251,028,192		
徴収不能引当金	-150,902,535		
流動資産	17,544,501,913		
現金預金	5,178,030,385		
未収金	3,611,248,976		
短期貸付金	489,939		
基金	8,695,731,151		
財政調整基金	8,695,731,151		
減債基金	-		
棚卸資産	87,129,818		
その他	40,000		
徴収不能引当金	-28,168,356		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>233,623,017,687</b>
<b>資産合計</b>	<b>406,105,516,855</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>406,105,516,855</b>

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:磐田市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	108,611,052,641
業務費用	61,501,836,012
人件費	20,731,616,620
職員給与費	16,234,528,719
賞与等引当金繰入額	1,273,803,460
退職手当引当金繰入額	668,779,310
その他	2,554,505,131
物件費等	38,140,317,046
物件費	19,518,994,784
維持補修費	1,683,690,521
減価償却費	16,879,838,961
その他	57,792,780
その他の業務費用	2,629,902,346
支払利息	1,250,428,516
徴収不能引当金繰入額	105,964,322
その他	1,273,509,508
移転費用	47,109,216,629
補助金等	13,997,848,789
社会保障給付	33,083,385,335
その他	27,982,505
経常収益	23,471,538,457
使用料及び手数料	20,290,891,994
その他	3,180,646,463
純経常行政コスト	85,139,514,184
臨時損失	636,728,096
災害復旧事業費	4,064,500
資産除売却損	501,805,847
損失補償等引当金繰入額	-
その他	130,857,749
臨時利益	178,594,268
資産売却益	22,714,235
その他	155,880,033
純行政コスト	85,597,648,012

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名: 磐田市  
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	251,155,533,089	365,807,940,737	-114,652,407,648	-
純行政コスト(△)	-85,597,648,012		-85,597,648,012	-
財源	81,626,791,069		81,626,791,069	-
税収等	51,539,786,406		51,539,786,406	-
国県等補助金	30,087,004,663		30,087,004,663	-
本年度差額	-3,970,856,943		-3,970,856,943	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,283,018,630	8,283,018,630	
有形固定資産等の増加		11,914,546,495	-11,914,546,495	
有形固定資産等の減少		-17,453,445,386	17,453,445,386	
貸付金・基金等の増加		3,662,188,873	-3,662,188,873	
貸付金・基金等の減少		-6,406,308,612	6,406,308,612	
資産評価差額	-4,799,916	-4,799,916		
無償所管換等	-49,333,080	-49,333,080		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-13,507,525,463	39,786,446,921	-53,293,972,384	
本年度純資産変動額	-17,532,515,402	31,449,295,295	-48,981,810,697	-
本年度末純資産残高	233,623,017,687	397,257,236,032	-163,634,218,345	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名:磐田市  
会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	90,943,975,281
業務費用支出	43,834,758,652
人件費支出	20,377,704,047
物件費等支出	20,947,426,235
支払利息支出	1,251,040,773
その他の支出	1,258,587,597
移転費用支出	47,109,216,629
補助金等支出	13,997,848,789
社会保障給付支出	33,083,385,335
その他の支出	27,982,505
業務収入	100,735,500,537
税収等収入	50,758,810,172
国県等補助金収入	26,699,206,594
使用料及び手数料収入	20,155,226,674
その他の収入	3,122,257,097
臨時支出	134,922,249
災害復旧事業費支出	4,064,500
その他の支出	130,857,749
臨時収入	155,880,033
業務活動収支	9,812,483,040
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,549,840,418
公共施設等整備費支出	11,579,583,384
基金積立金支出	1,614,270,034
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,355,987,000
その他の支出	-
投資活動収入	8,031,563,353
国県等補助金収入	2,289,639,774
基金取崩収入	4,165,375,109
貸付金元金回収収入	1,365,042,805
資産売却収入	26,352,215
その他の収入	185,153,450
投資活動収支	-6,518,277,065
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,895,582,855
地方債等償還支出	9,828,900,159
その他の支出	66,682,696
財務活動収入	6,366,912,000
地方債等発行収入	6,366,912,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,528,670,855
本年度資金収支額	-234,464,880
前年度末資金残高	5,148,744,256
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,914,279,376
前年度末歳計外現金残高	218,427,057
本年度歳計外現金増減額	45,323,952
本年度末歳計外現金残高	263,751,009
本年度末現金預金残高	5,178,030,385

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
 イ. 昭和60年度以後に取得したものの  
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
 ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・原則として取得原価  
 ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）  
 ②満期保有目的以外の有価証券  
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
 イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金  
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
 イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
 建物 2年～50年  
 工作物 5年～60年  
 物品 2年～50年  
 ただし、水道事業会計の取替資産については、取替法によっています。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
 （ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
 ・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金  
 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金  
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③損失補償等引当金  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④賞与等引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引  
 ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）  
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
 イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、○か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）  
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
 ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

### 4. 偶発債務

該当事項なし

### 5. 追加情報

#### (1)連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。  
 ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。